

「食料・農林水産業のCO₂等削減・吸収技術の開発」プロジェクトに関する意見

令和7年6月11日

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
産業構造転換分野ワーキンググループ

本ワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

1. プロジェクト全体・各実施企業等共通

- 最終需要者である消費者への訴求という観点から、LCA 評価・算定等を含めた環境価値の測定・評価指標の確立を進めていくことが必要。特に、藻場のCO₂吸収量の算定方法については、引き続きCO₂削減効果に関する議論をリードし、算定方法の標準化を検討すべきである。
- 海外展開について、日本の技術優位性や世界の技術開発状況における日本の立ち位置を踏まえつつ、海外の政治情勢やビジネス動向に関する情報をタイムリーに捉え、研究開発の体制や計画をアジャイルに見直しながら事業を実施していくべきである。
- 競争領域と協調領域を明確化し、市場創出・拡大の手段として標準化戦略を具体的に検討いただきたい。
- クレジット利用による経済合理性の確保だけでなく、クレジットを利用しない形でもコスト以上に利益が出る仕組み作りの精緻化を早急に進めていくべきである。また、不確実性が予想される場合には、幾つかの技術レベルで設定した複数シナリオを検討いただきたい。
- 誰が主体となって全体のビジネスモデルを策定するのか、クレジットを利用したエコシステムをいつ頃までに回し始めるのか、といった全体の絵姿について、官民の共通認識を明確にしながら事業を進めていくべきである。

2. 各実施企業等

① 株式会社ぐるなび

- バイオ炭等のICT地域間融通システム及び環境価値評価システムについて、ターゲットとする消費者規模及びシステム活用によるCO₂削減量等の詳細内容を具体化し、

環境価値への感度が高くなっている日本の消費者への具体的な訴求方法を明確化するべきである。

- 本プロジェクトで開発した技術を既存技術に上乘せするのではなく、ぐるなび本来の事業で培ってきたノウハウを農業のDX化にどのように適用し、産業構造の変化に寄与していくべきか、という視点で事業を進めることが必要。

② 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

- 収穫量2割増という目標実現の確実性について、製造コストや原料調達コストだけでなく、サプライチェーン全体において今後必要となるリソースや追加的なコストについても詳細に試算し、ハードルの高いと思われる部分も特定しつつ、技術の普及が図られるようトータルでの検討が必要。
- 農業の生産性向上と不可分である気候変動予測について、各国がアルゴリズム開発にしのぎを削る状況であるところ、国内だけでなく海外諸国との連携体制構築に向けた取組を進めることが必要。
- プラットフォームを構築して標準化する領域の検討は、農研機構が先導して取り組むことが重要。

③ セイホク株式会社

- マーケティング戦略において重要な要素である工法並びに耐震性及びリサイクルの容易性といった性能への影響等のメリットについて具体化し、事業化に向けた絵姿を精緻化すべきである。
- 環境価値の測定手法について、伐採や運搬を含むサプライチェーン全体におけるLCA評価の検討を早急に進めるべきである。
- 海外展開を見据え、オープン&クローズ戦略の具体化を急ぐべきである。

④ 三省水工株式会社

- 持続的なビジネスモデルとするべく、洋上風力発電事業者からの拠出金等の公共事業も活用しつつ、実際の藻場育成並びにそのモニタリングができる体制及び仕組みを早急に構築すべきである。
- 藻場育成による海洋環境改善効果の評価手法の検討について、アカデミアとの連携を進めながら、事業化に向けた仕組み作りを加速させるべきである。